

不透明感の中でも旺盛な消費意欲と 大きな成長可能性を残すインフラ整備需要



大西 康雄 (おおにし やすお)
独立行政法人日本貿易振興機構
上海センター 所長

今の中国経済を見る上でのポイントは、①景気循環要因、②構造的問題（構造調整圧力の増大）、③国際経済要因（金融危機）があり、経済は大きな調整圧力に直面している。こうした中、外資の事業環境は悪化しており、投資戦略の見直しが必要となろう。

1. 中国経済の基本認識

中国はこれまでの高度成長で労働力不足が起き、投資効率は低下している。例えば、平均賃金の上昇はここ5年ほど加速していた。また、「投資・輸出主導型」成長モデルの帰結として、流動性、投資、貿易黒字の「3つの過剰」が発生する構造的な問題がある。さらに、都市と農村との間で所得格差はますます拡大し、国内で大きな機会格差が生まれているという問題もある。

過去を振り返ってみると、第10次5ヵ年計画（2001-05年）は、江沢民路線を踏襲した「発展第一」の成長モデルで、格差拡大や効率悪化には目をつぶってきた。一方、胡錦濤政権として本格的に策定した第11次5ヵ年計画（2006-10）では、「和諧（調和）社会」を目指すモデルに転換してきた。

最近の中国経済は、人民元高、原材料費高、

人件費高の「三高」に見舞われており、さらに、外資優遇税制の見直し、労働契約法の改正、環境汚染型産業の導入抑制策などで、外資の事業投資環境は厳しさを増している。

2. 2008年の経済情勢

2008年の中国経済を振り返ってみると、沿海部よりも内陸部、製造業よりもサービス業が伸びている。特に、個人所得の伸びが都市部は二けたになり、消費も大きく伸びた。また、世界景気の後退などで、外需が大きく減退したことをきっかけにインフレ懸念は低下し、バブル崩壊の懸念についても、株価、不動産価格が下落し、すでにバブル部分は解消されたと見ている。反面、雇用悪化の懸念は深刻化しており、特に若年層の失業率が9%に上昇したともいわれる一方で、2009年の大卒予定者は611万人以上で史上最多となり、社会的影響が懸念されている。

3. 政策転換とその展望

2008年前半までは、景気過熱とインフレ抑制が課題だったが、今では成長率の維持が最優先課題となり、金融緩和、財政出動などで景気の下支えをしている。今後しばらく、こうした政策スタンスが続く。

4. 2009年と中長期の見通し

2009年度のGDP成長率は回復に向かうと見ている。消費の伸びや4兆元の景気刺激策効果などで内需は底堅いが、外国投資および外需の減退は続くだろう。今後を占うポイントは、①公共投資の実行とその効果、②国際金融危機の収束いかん、③政治的には就業確保の観点から8%成長が必要となる、などが考えられる。結論としては、すでに投資効果が現れており、8%成長率の達成可能性が高い。一方、現在の調

整期は3年程度は続くとしている。

5. 金融危機の直接的影響は軽微？

以上が基本的な見解だが、最近の中国経済の動きを振り返ってみると、特徴的な点が幾つかある。まず、中国経済にとって、リーマン・ショックの直接的な影響は軽微だったといえる。中国からのサブプライム・ローンなどの問題債権を含んだ金融商品への投資は、非常に小さかった。なぜなら、急成長を続けてきた中国では国内に十分な投資機会があり、問題の金融商品に投資する必要がなかったからだ。

ただ、欧米経済の落ち込みで輸出が激減したことの影響は大きく、特に上海地区は輸出依存度が高く、中国の中でも最大の影響を受けた。

6. 35歳は自動車購入世代

— 驚くべき貯蓄率

一方で、国内消費はあまり落ちておらず、依然として消費意欲は高い。特徴的なのが自動車市場で、主に車を購入する世代は35歳前後が多い。それも、ほとんどが現金で購入する。例えば、大金持ちはフェラーリを、中金持ちはレクサスを、庶民は中型、小型車を現金で買う。背景には、中国国民の貯蓄率が非常に高い（45%ともいわれている）ことがある。その理由は、社会保障制度が未整備で、将来の不安に備えて収入の多くを貯蓄に回しているということだが、これはすなわち投資余力も非常に高いということだ。中国では、自動車ローン制度や中古車のマーケットが未整備で、今後これらが整備されれば、すでに国内年間生産台数が1,000万台を超えたといわれる自動車マーケットが、飛躍的に拡大する余地も残されている。

7. 膨大なインフラ整備の余地

また、中国は4兆元（52兆円）規模の内需拡大策を進めているが、高速道路や鉄道網、発電、上下水設備などの整備も不十分で開発余地が非常に大きく、これらインフラが整備されること

で、さらに経済が拡大すると考えられる。

8. 日本と異なる国債依存の意味

一方、これら景気刺激策の財源は国債・地方債に大きく依存しているが、日本と同様に中国でも、国債は国内で消化されている。ただ日本との違いは、その対GDP比率は20%台と小さく、借金依存の赤字予算をしばらく継続しても大きな問題にはならない。

しかし、内需依存だけで中国経済が2008年までのレベルに戻るには不十分であり、やはり輸出が回復することが非常に重要であることは間違いない。

9. 上海万博と経済効果

2010年には上海万博が開催されるが、万博に向けての投資も上海経済に大きく貢献している。万博には7,000万人以上（一説には1億人ともいわれている）の来場者が予想されており、この消費だけでも莫大な規模である。この人数は、上海市のホテルだけでは収容できず、蘇州など周囲の都市に分散して宿泊してもらうことや、民宿利用も検討されている。例えば、最近開通した新幹線で上海－杭州間は1時間程度で、日帰り可能な距離である。

10. JETRO in China

JETROは中国6カ所（北京、上海、大連、広州、青島、香港）にオフィスがある。JETRO上海センターは、中国に進出した日系企業の経営課題解決のためのアドバイスや、現地企業経営に関する諸制度についての個別相談対応、セミナー開催などの情報提供を中心に活動を展開している。特に「上海万博情報センター」部門は、2010年上海万博日本政府館の運営機関として、内外向けに上海万博に関する情報を発信している。

（2009年10月20日 上海にて

聞き手：広報グループ部長 西川裕治）

